

# 施策評価調書

## 1 施策の概要

(1)	施策名	情報技術の活用の推進					
(2)	総合計画の体系	第	02	章	市民自治が育む自立のまちづくり		
		第	02	節	情報の共有化を進めるまちづくり		
		第	10	細節	情報技術の活用の推進		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		4,916	4,729	5,256	
		従事職員数		1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		所要人件費(B)		8,039	7,900	8,052	
		総事業費(A+B)		12,955	12,629	13,308	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	846	884	1,037
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	12,109			11,745	12,271		

## 2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	電子入札件数(工事及び工事関連業務委託)	目標値 (単位:件)	282.00	316.00	344.00
		実績値 (単位:件)	176.00	224.00	/
目標値の積算方法	発注要領の基準に基づく件数(工事は予定価格の250万円以上、工事関連業務委託は予定価格100万円以上の入札案件)	達成度(%)	62.4	70.9	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	/
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

## 3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

電子入札システムは、現在、府内15市で共同運営を行っており、本市においては一般競争入札のみで実施している。また、一般競争入札は、指名競争入札と比較すると公告から業者の決定までに時間を要するが、手続を見直す等によりその差は小さくなっている。今後、この事業の有効性を高めるため、その対象額の引き下げや指名競争入札への利用拡大(平成29年度から、予定価格250万円以上の工事について導入予定。)など対象範囲を広げることにについて、検討していかなければならない。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	電子入札システム事業	契約検査室	00061	全部	中	18	14	18	18	20	88	継続
2											0	
3											0	
4											0	
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方												